

Express5800 従量課金サービス サービス約款

第4版 2025年4月1日

第1条（用語の定義）

本約款においては、次の用語はそれぞれ次の意味で使います。

- (1) 「本サービス」とは、「Express5800 従量課金サービス」をいいます。
- (2) 「利用契約」とは、本約款に基づき締結される、本サービスを利用するための契約をいいます。
- (3) 「契約書」とは、利用契約の結ぶための「Express5800 従量課金サービス 契約書」をいいます。
- (4) 「サービス仕様書」とは、「Express5800 従量課金サービス サービス仕様書」をいいます。
- (5) 「サービス利用ガイド」とは、「Express5800 従量課金サービス サービス利用ガイド」をいいます。
- (6) 「当社」とは、日本電気株式会社をいいます。
- (7) 「契約者」とは、当社と利用契約を締結している者をいいます。
- (8) 「サービス提供用機器」とは、本サービスのために当社が準備し契約者に提供するハードウェア、ソフトウェアおよびケーブル類をいいます。
- (9) 「契約者設備」とは、本サービスを利用するために契約者が準備するコンピュータ、その他の機器およびソフトウェアをいいます。
- (10) 「契約者ソフトウェア」とは、サービス提供用機器に契約者が格納するソフトウェアをいいます。
- (11) 「契約者データ」とは、契約者によりサービス提供用機器に記録および保管される情報、プログラム等のデータをいいます。
- (12) 「接続サービス」とは、本サービスを利用するにあたって、契約者が電気通信事業者から提供を受けるインターネットプロトコルによる電気通信サービスその他の接続手段をいいます。
- (13) 「消費税等相当額」とは、消費税法の規定に基づき課税される消費税および地方税法の規定に基づき課税される地方消費税の合計に相当する額をいいます。

第2条（有効期間）

1. 利用契約の有効期間は、締結日から本サービス提供設備の返却完了日までとします。
2. 本サービスの利用期間（以下「利用期間」といいます）は、契約書のサービス要綱に記載のものとします。
3. 契約者が本サービスの利用期間の延長（7年目以降を含みます）を希望する場合、利用期間の終了日の13か月前までに当社に連絡し、当社が利用期間の延長が可能と判断したときにはサービス料金の値上げ等を含めて両社にて調整のうえ、当社所定の契約変更の手続きを行うことにより利用期間を延長することができます。

第3条（使用容量）

利用契約における従量使用容量およびその算出方法についてはサービス仕様書のとおりとします。

第4条（サービス料金）

1. 本サービスの利用料金は、基本料金と従量料金とします。
2. 当社は3か月以上前に当社所定の方法により通知することにより、第7条の規定にかかわらず、契約書のサービス要綱に記載のサービス利用料金を改定することができます。
3. 基本料金は、契約書のサービス要綱に記載の金額とします。ただし、第7条に基づき当社が契約者にサービス料金の変更を通知した場合には、当該金額が適用されます。
4. 従量料金は、従量使用容量に契約書のサービス要綱に記載の料金単価を乗じた金額とします。料金単価の対象となる課金単位等は、サービス仕様書のとおりとします。ただし、第7条に基づき当社が契約者にサービス料金の変更を通知した場合には、当該金額が適用されます。

第5条（支払方法）

1. 当社は、利用期間中、毎月の利用料金およびこれに係る消費税等相当額を翌月に契約者に対して請求し、契約者は当該請求書発行月の翌月末日までに請求額を当社の指定する銀行口座に振込む方法により支払うものとします。なお、支払いにおいて、銀行振込み手数料等の費用が生じる場合には、契約者がこれを負担するものとします。
2. 契約者が、利用料金またはその他の金銭債務（遅延損害金を除きます）の支払を怠ったときは、

当社は契約者に対し、支払期限の翌日から完済の日までの日数について、年14.6%の割合で計算して得られた遅延損害金の支払を請求でき、契約者は請求された遅延損害金を当社が指定する期日までに当社に支払うものとします。

第6条（サービス提供用機器の搬入）

1. 当社は、サービス提供用機器を契約書のサービス要綱に記載のサーバ搬入日および設置場所（日本国内に限ります）に搬入します。契約者は、サービス提供用機器が搬入された時から利用期間の開始日まで善良な管理者の注意をもって、自己の責任と負担でサービス提供用機器を保管します。
2. 当社が第11条（サービスレベル）第3項2号乃至第4号の事由により、またはその他商業的に合理的な努力をもってしても対処できない事由により、サーバ搬入日にサービス提供用機器を搬入できない場合には、当社は事前に契約者に通知し、契約者および当社にてサーバ搬入日および利用期間を調整するものとします。

第7条（サービス内容）

1. 当社は、利用期間中、利用契約およびサービス仕様書に基づき契約者に対し本サービスを提供し、契約者は、利用契約およびサービス仕様書に従い日本国内において本サービスを利用（日本国外から電気通信サービス等を介して本サービスを利用する方法を含みます）するものとします。
2. 本サービスの内容は、サービス仕様書およびサービス利用ガイドに定めるものとします。サービス仕様書に本約款と異なる規定がある場合には、サービス仕様書の規定が優先します。
3. サービス提供用機器のうち、契約書のサービス提供用機器一覧の区分欄に「SW」の記載のあるソフトウェア（以下「対象ソフトウェア」といいます）は、各対象ソフトウェアの使用許諾条件の如何にかかわらず、使用できる期間は、本サービスの利用期間に限ります。別紙1「対象ソフトウェアのサポート条件」に記載されている場合は、契約者は、利用契約の締結により、当該記載されている対象ソフトウェアの使用許諾条件に同意したものとします。
4. 対象ソフトウェアのサポートサービス（以下「PPサポート」といいます）には、別紙1「対象ソフトウェアのサポート条件」が適用されます。
5. サービス仕様書、サービス利用ガイドおよび本約款は、本サービスの内容変更等に伴い改版することあり、当該最新版が適用されるものとします。
6. 1か月間の使用状況により基本料金および料金単価を変更する場合があります。

第8条（契約者の義務）

1. 当社は、本サービスの一部において、当社または第三者（以下「ライセンサー」と総称します）製のソフトウェア（以下「第三者ソフトウェア」と総称します）を、ライセンサーの許諾のもとで提供することがあります。この場合、当社は、契約者に第三者ソフトウェアに関する使用許諾条件を契約者に別途提示し、契約者は、当該使用許諾条件に同意するとともに、これを遵守するものとします。当該使用許諾条件とサービス仕様書の規定が異なる場合には、第三者ソフトウェアに関しては、当該使用許諾条件が優先して適用されるものとします。
2. 当社は、ライセンサーによる第三者ソフトウェアの当社への利用許諾の終了または当該第三者ソフトウェアのサポート終了等の事由により、当該第三者ソフトウェアを利用する本サービスの提供を終了することがあります。その場合、当該本サービスに係る利用契約は当然に終了するものとします。当社は、本項に基づく利用契約の終了によって生じた損害について一切免責されるものとします。
3. 契約者は、本サービスを利用するにあたり、自己の費用と責任において、サービス仕様書に定める契約者設備を準備しかつ接続サービスへ加入するとともに、利用期間中、これらを維持するものとします。
4. 契約者は、本サービスが利用できなくなった場合、契約者設備、接続サービスに故障のないことを確認のうえ、サービス仕様書に定める方法でその旨を当社に通知するものとします。
5. 契約者設備、接続サービスその他本サービス利用のための環境に不具合がある場合、当社は利用者に対して本サービスの提供の義務を負わないものとします。

第9条（通信利用の制限）

当社は、電気通信事業法第8条に基づき、天災、事変その他の非常事態が発生し、または発生するおそれがある場合の災害の予防もしくは救援、交通、通信もしくは電力の供給の確保または秩序の維持のために必要な事項を内容とする通信および公共の利益のため緊急を要する事項を内容とする通信を優先的に取り扱うため、通信の利用を中止する措置をとることがあります。当該措置の期間は、本サービスの一部または全部を中止することがあります。

第10条（資料等）

契約者は、別段の記載のない限り、本サービスの利用に関連して当社から提供された文書その他の資料（電子的な手段で配布されるものを含み、サービス仕様書およびサービス利用ガイドもこれに含みます）を、本サービスの利用のためにのみ使用するものとし、それらに使用目的が規定されている場合には当該目的のためにのみ使用するものとします。

第11条（サービスレベル）

1. 利用期間中、本サービスが稼働を停止している状態にあることを当社が知った時から10日以上継続（以下「利用不能状態」といいます）した場合、契約者が当社所定の方法により当社に対して申請を行った時に限り、利用不能状態の日数（24時間未満の日は含めません）に相当する基本料金相当額を、利用不能状態が生じた月の翌月以降の基本料金から減額します。ただし、契約者が当該申請をし得ることとなった時点の属する月の翌月10営業日を経過する日までに当該申請をしなかった場合は、契約者はかかる減額を受ける権利を失うものとします。解約等により減額する対象となる月の基本料金が減額に対し不足する場合であっても、当社は不足分の返金を行いません。
2. 本サービスが稼働を停止している状態には、以下の状態は含まないものとします。
 - （1）サービス提供用機器の不具合以外の要因による、サービス提供用機器の性能劣化や縮退
3. 利用不能状態には、以下の事由に起因して本サービスが稼働を停止している時間は算入しないものとします。
 - （1）サービス提供用機器の保守を緊急に行う場合などの停止
 - （2）地震、台風、洪水、津波、噴火等の自然災害、感染症の発生、戦争、内乱、暴動、同盟罷業その他の争議行為、輸送機関の事故、停電、火災等の不可抗力
 - （3）放射能汚染
 - （4）水道、ガス、および当社の自家発電設備または本サービス提供用設備を当社に提供する事業者その他本サービスの提供に必要な役務等を当社に提供する事業者の能力を超えた電力の不足
 - （5）行政機関または司法機関の、業務を停止する旨の命令
 - （6）契約者設備または接続サービスの不具合
 - （7）本サービスに接続するためのアクセス回線の不具合
 - （8）OSまたはドライバーの不具合
 - （9）契約者の不正な操作
 - （10）本サービスのセキュリティ対策によっても防御し得ないウィルス、第三者による不正アクセス、アタック、通信経路上での傍受およびこれらの試み
 - （11）本サービスの機能としての中断（フェイルオーバーにともなうサーバの再起動など）
 - （12）第9条、第12条第3項、第18条および第19条に基づく本サービスの利用の中止、停止または制限
 - （13）本サービスの提供に関連して適用されうる各国の関係法令の改正、その他公権力による当該国から本サービスへの接続禁止措置等の処分
 - （14）その他当社の責に帰すべからざる事由

第12条（禁止事項）

1. 契約者は、本サービスを利用するにあたり、次の各号に規定する事項を行わないとともに、これらに関する疑義等を生じさせることがないようにするものとします。なお、サービス仕様書において本サービスの利用にあたっての禁止事項が別途定められている場合には、当該禁止事項にも従うものとします。
 - （1）サービス提供用機器を利用契約およびサービス仕様書で定める内容以外で利用する行為
 - （2）ウィルス等の有害なコンピュータプログラム等を使用、送信、書き込み、掲載または第三者が受信可能な状態にする行為
 - （3）当社または第三者の著作権その他の知的財産権を侵害する行為（サービス提供用機器に含まれるソフトウェアの複製、改変、編集、リバースエンジニアリング、逆コンパイル、逆アセンブルを含みますが、これらに限りません）
 - （4）当社または第三者を誹謗もしくは中傷またはその名誉を傷つけるような行為
 - （5）当社または第三者の財産またはプライバシーを侵害する行為
 - （6）事実と反する情報または意味のない情報を書き込む行為
 - （7）公序良俗に反する内容の情報、文章、図形等を書き込む行為
 - （8）著作権表示等を削除または変更する行為
 - （9）その他法令もしくは公序良俗に違反し、または当社もしくは第三者に不利益を与える行為

(10) 前各号のいずれかに該当するおそれがあると当社が判断する行為

(11) その他本サービスの運営を妨げると当社が判断する行為

2. 契約者は、前項各号のいずれかに該当する行為がなされたことを知った場合、または該当する行為がなされるおそれがあると判断した場合は、ただちに当社に通知するものとします。
3. 当社は、本サービスの利用に関して、契約者の行為が第1項各号のいずれかに該当するものであることを知った場合、または契約者ソフトウェアもしくは契約者データが第1項各号のいずれかの行為に関連する情報であることを知った場合、事前に契約者に通知することなく、本サービスの利用を停止することができるものとします。ただし、当社は、契約者および利用者の行為の監視の義務を負うものではありません。また、当社は、関連する情報の削除処置を契約者に対して要請することができ、契約者はかかる要請に遅滞なく応じるものとします。
4. 当社は、前項の権利の行使に代えてまたは権利の行使と共に、契約者に対して事実確認、説明依頼、再発防止、および第三者からの請求等があった場合には当該第三者との調整を要請することができるものとします。

第13条（サービス提供用機器の滅失、毀損等）

サービス提供用機器が契約者に引き渡し後に、滅失もしくは盗難にあった場合、またはサービス提供用機器が毀損し修理不能となった場合（以下「事故等」と総称します）には、契約者は、当社に対し直ちにその旨通知するものとします。この場合、利用契約は当該通知日をもって解約されるものとし、契約者は、利用期間の満了日までにかかる未払いのサービス料金相当額を違約金として直ちに当社に支払うものとします。

第14条（契約者データに関する紛争等の処理等）

1. 本サービス利用に関連する行為を原因として、契約者データが第三者の著作権その他の知的財産権またはその他の権利を侵害するものとして、当社に対し当該第三者から何らかの請求がなされ、または訴訟（以下「紛争等」と総称します）が提起された場合、契約者は、自らの費用と責任において、当該紛争等の防御および解決にあたるものとし、かつ、当社を一切免責するものとします。当該紛争等に関連して当社に損害が発生した場合、契約者は、これを賠償する責任を負うものとし、
2. 紛争等が提起された場合、当社は契約者に対し、当社が知り得た当該紛争等の内容をすみやかに通知するとともに、契約者から要請があったときは当社が必要であると認める範囲内で協力するものとします。

第15条（当社の責任）

1. 本サービスの提供にあたり当社が契約者に対して負う責任については、利用契約において定めた範囲での責任のみを負うものとし、それ以外の責任については一切負うものではありません。
2. 当社は、利用契約の履行に起因して契約者に損害を与えた場合には、契約者に現実に発生した直接かつ通常の損害に限り、損害が発生した月の利用料金を限度として、賠償する義務を負うものとします。ただし、利用不能状態に該当する事由その他当社の責に帰さない事由から生じた損害、当社が予見すべきであったか否かを問わず特別な事情から生じた損害、間接損害、拡大損害、逸失利益および第三者から契約者に対してなされた損害賠償の請求に基づく損害については、賠償する義務を負わないものとします。
3. 前項に定める契約者の損害賠償請求権は、損害が発生した日から3か月以内に行使しなければ消滅します。
4. 前二項の規定にかかわらず、当社は、本サービスが利用できないことを原因として生じた損害については、利用契約に別段の定めがある場合を除き、債務不履行責任、不法行為責任、その他法律上の請求原因の如何を問わず、何らの責任を負わないものとします。

第16条（免責）

1. 当社は、利用契約において明示的に定められている場合を除き、本サービスおよびその利用が第三者の保有する著作権、特許権その他の知的財産権を侵害していないこと、本サービスの有効性、品質不良および契約不適合がないこと、契約者の目的に合致していること、セキュリティホール等の脆弱性が完全に排除されること、不正アクセス等の侵入による情報漏洩が完全に防止されること、また、その他利用に関することを含め、本サービスに関していかなる保証責任および契約不適合責任も負いません。
2. 当社は、次の各号に定める事由により本サービスに発生した損害について免責されるものとします。

- (1)地震、台風、洪水、津波、噴火等の自然災害、感染症の発生、戦争、内乱、暴動、同盟罷業その他の争議行為、輸送機関の事故、停電、火災その他の不可抗力
 - (2)接続サービスの電気通信回線の性能値、障害または不具合等
 - (3)第三者の故意または過失による本サービスの利用不能、送信遅延、誤送、消失、毀損、改竄および漏洩
 - (4)未知のウィルス、第三者による不正アクセスもしくは不正アクセスの試みまたは情報漏洩、通信経路上での傍受その他類似行為
 - (5)当社が定める操作および運用手順、セキュリティ手順等を遵守しないこと
 - (6)第三者が提供するハードウェア、ソフトウェアおよびデータベースの障害または不具合等
 - (7)刑事訴訟法第218条（令状による差押え、捜索、検証）、犯罪捜査のための通信傍受に関する法律の定めに基づく強制的処分その他裁判所の命令もしくは法令に基づく強制的な処分
 - (8)委託先の業務（ただし、委託先の選任または監督につき当社に過失などの帰責事由がない場合に限り）
 - (9)その他当社の責に帰すべからざる事由
3. 当社は、前項に定めるほか、本サービスの利用に関して生じた損害について、利用契約に明示的に定める場合を除き、法律上の請求原因の如何にかかわらず一切責任を負いません。

第17条（情報の管理）

契約者は、サービス提供用機器の故障および当社によるメンテナンスに限らず、契約者データが消失することがあることをあらかじめ承諾し、適切な措置をとるものとし、当社は契約者データが消失した場合であっても何らの責任を負わないものとします。

第18条（サービスの一時中止）

当社は、サービス提供用機器のメンテナンス（サービス提供用機器の交換、メニュー変更に伴う設定変更等含みます）のため本サービスを一時中止する必要がある場合、契約者に連絡のうえ一時中止を行うことができるものとします。

第19条（サービスの停止）

1. 当社は、契約者が次の各号のいずれかに該当する場合、契約者に対する本サービスの全部または一部の提供を停止することができるものとします。
 - (1)利用料金その他の債務について、支払期日を経過してもなお支払わないとき、または支払いを怠る恐れがあると当社が判断したとき
 - (2)利用契約に違反したとき
 - (3)契約者設備またはサービス提供用機器を通じて行われる契約者の行為（いわゆるウィルス感染や脆弱性を利用した電気通信設備の支配、迷惑メール送信などの踏み台行為、DoS 攻撃等を含みますが、これらに限りません）により、当社が行う本サービスの提供等の業務遂行に著しい支障を来すとき、またはそのおそれのあるとき
2. 当社は、前項の規定により本サービスの提供を停止する場合には、予めその理由ならびに停止をする日および期間を契約者に通知します。ただし、緊急やむを得ないと当社が判断するときは、この限りではありません。

第20条（情報セキュリティ）

1. 当社は、サービス提供用機器の記録媒体内に格納される対象データに契約者の秘密情報および個人情報が含まれているかどうか関知するものではありません。本サービスにおける保守などにおいて対象データにアクセスが必要な際、当該対象データに秘密情報および個人情報が含まれているときには、当社はこれらの情報を削除するよう要請することができ、契約者はかかる要請に速やかに応じるものとします。当社は契約者の指示の下、契約者の代行としてアクセスを行うものとし、秘密情報および個人情報に関する一切の責任を負いません。
2. 当社は、本サービスの提供にあたり、当社所定の安全管理基準に基づくセキュリティの確保を行うものとし、契約者の特定の秘密情報または個人情報に対する特別な管理の実施の希望に応じることはできません。

第21条（再委託）

1. 当社は、本サービスの提供に係る業務の全部または一部を第三者に再委託（再々委託等を含みます。以下同じとします）することができます。
2. 当社は、前項に基づき本サービスの提供に係る業務の全部または一部を第三者に再委託した場合、

再委託のために合理的に必要な範囲内で、契約者の秘密情報を本約款に基づく当社の義務と同等の秘密保持義務を課したうえで当該第三者に開示し、これを利用させることができるものとします。

第22条（秘密保持義務）

1. 契約者および当社は、利用契約の有効期間中のみならず利用契約終了後3年間、利用契約の内容、秘密である旨が明示された資料等の有体物または電子データにより開示される情報、および秘密である旨を告知したうえで口頭にて開示される情報であって、かかる口頭の開示後30日以内に、当該情報の内容を書面（当社および契約者が別途合意した方法による電子署名がなされた電磁的記録を含む。以下同じ。）にし、または電子データとして記録し、かつ、当該書面または電子データにおいて秘密である旨を明示して提供されたものを秘密情報として保持し、自第三者にこれを漏洩したり、開示してはならないものとします。
2. 前項の規定にかかわらず、次の各号の一に該当する情報については、利用契約における秘密情報として取扱わないものとします。
 - （1）開示のときに、既に公知であった情報、または被開示者が既に保有していた情報
 - （2）被開示者が秘密保持義務を負うことなく第三者から正当に入手した情報
 - （3）開示後、被開示者が独自に開発した情報
 - （4）開示後、被開示者の責によらず公知となった情報
 - （5）開示者が秘密保持義務を課することなく第三者に開示した開示者の情報
3. 契約者および当社は、本条に定める秘密保持義務を遵守するため、善良なる管理者の注意をもって相手方の秘密情報を管理するものとします。
4. 契約者および当社は、秘密情報を利用契約の履行の目的にのみ使用します。
5. 前項の規定にかかわらず、当社は、再委託のために必要最低限の範囲で、契約者の秘密情報を利用契約に基づく当社の義務と同等の秘密保持義務を課したうえで秘密情報を再委託先に開示することができます。
6. 契約者および当社は、自己の費用と責任において秘密情報を遅滞なく相手方に返還し、または廃棄するものとします。

第23条（権利の非許諾）

1. 利用契約に別段の定めがあるものを除き、当社は、当社または第三者が権利を有する著作権、商標権、意匠権、特許権その他の知的財産権に関する利用または使用の権利を、契約者に許諾するものではありません。
2. 契約者は、当社の事前の書面による承諾なく、第三者（利用者を含みます）に対して本サービスをそのままの形で利用させ、または転売、再販売、サブライセンス等を行ってはならないものとします。

第24条（契約者が行う契約の解約）

1. 契約者は、解約希望月の90日前までに当社所定の方法で当社に通知することにより、解約希望月の末日（以下「解約日」といいます）をもって利用契約を解約することができるものとします。
2. 契約者は、解約日において期間満了までの未払いのサービス料金または支払遅延損害金がある場合には、直ちにこれを支払うものとします。

第25条（当社が行う契約の解除）

1. 当社は、契約者が次の各号のいずれかに該当する場合には、契約者に通知することにより、何らの催告を要せずに利用契約を解除することができるものとします。
 - （1）利用契約の締結時に虚偽記載または虚偽の連絡をしたことが判明した場合
 - （2）過去に不正利用等により当社が提供するサービスに係る契約が解除もしくは利用を停止されたことがあることが判明した場合
2. 本条に基づき利用契約が解除されたときに、契約者が当社に対する利用契約に基づく金銭債務を負っている場合には、当該金銭債務につき期限の利益を失い、契約者は当社に対し、解除された月の翌月末日までにこれを弁済するものとします。また、契約者は利用期間の満了日までにかかる未払いの利用料金相当額を違約金として解除された月の翌月末日までに当社に支払うものとします。

第26条（契約者または当社が行う契約の解除）

1. 契約者または当社は、相手方が次の各号の一に該当合する場合には、何らの催告を要せずに利用契約を解除することができるものとします。
 - （1）利用契約の条項の一に違反し、かつ当該違反に関する相手方からの書面による通告を受領した

後30日以内にこれを是正しないとき

- (2) 差押、仮差押、仮処分、競売の申立てもしくは租税滞納処分その他公権力の処分を受け、または破産、会社更生もしくは民事再生手続の申立てがなされ、または自ら破産、会社更生手続もしくは民事再生手続の申立をしたとき
 - (3) 自ら振出しもしくは引き受けた手形または小切手につき不渡処分を受け、または支払停止状態に至ったとき
 - (4) 営業の廃止または解散の決議をしたとき
 - (5) 前三号のほかその他財産状態が悪化し、またはその恐れがあると認められる相当の理由があるとき
 - (6) 事業の全部、または重要な一部を譲渡したとき
2. 本条に基づき契約者により利用契約が解除されたときに、契約者は、解除する月のサービス料金を当社に支払うものとします。この場合、日割りの計算は行いません。解除した月の翌月以降の利用料の支払いは不要とします。
3. 本条に基づき当社により利用契約が解除されたときに、契約者が当社に対する利用契約に基づく金銭債務を負っている場合には、当該金銭債務につき期限の利益を失い、契約者は当社に対し、直ちにこれを弁済するものとします。また、契約者は利用期間の満了日までにかかる未払いの利用料金相当額を違約金として翌月に当社に支払うものとします。

第27条（権利義務の譲渡）

契約者は、利用契約に伴う権利および義務の全部または一部を第三者に譲渡し、引受けさせまたは担保に供してはならないものとします。

第28条（反社会的勢力との取引排除）

1. 契約者および契約者は、現在、次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを相互に確約するものとします。
 - (1) 自己または自己の役員が、暴力団、暴力団員、暴力団関係企業・団体または暴力団関係者、総会屋、その他反社会的勢力（以下「反社会的勢力」と総称します）ではあること、
 - (2) 自己または自己の役員が、反社会的勢力を利用すること
 - (3) 自己または自己の役員が、反社会的勢力に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなど反社会的勢力の維持運営に協力し、関与をすること
 - (4) 自己または自己の役員が、反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有すること
 - (5) 自らまたは第三者を利用して、相手方に対し暴力的行為、詐術、脅迫的言辞を用い、相手方の名誉や信用を毀損し、また、相手方の業務を妨害すること
 - (6) 自らまたは第三者を利用して、相手方に対し法的な責任を超えた不当な要求行為を行うこと
2. 契約者および当社は、相手方が前項の確約に違反して、前項各号の一にでも該当することが判明した場合、相手方に対し何らの催告をすることなく、利用契約の全部または一部を解除することができるものとします。
3. 契約者および当社は、相手方が第1項各号の一に違反した疑いがあると合理的に認められる場合は、当該違反の有無を確認することを目的として調査を行うことができるものとし、相手方は、当該調査に協力するものとします。
4. 契約者および当社は、自己または自己の役員（契約者の場合は利用者およびその役員を含みます）が第1項の規定に違反し、またはそのおそれがあることが判明した場合には、相手方に直ちに通知するものとするものとします。
5. 第1項に基づき利用契約が解除されたときに、被解除者が解除者に対する利用契約に基づく金銭債務を負っている場合には、当該金銭債務につき期限の利益を失い、被解除者は解除者に対し、ただちにこれを弁済するものとします。
6. 第1項に基づき当社が利用契約を解除した場合、契約者は利用期間の満了日までにかかる未払いの利用料金相当額を違約金として直ちに当社に支払うものとします。

第29条（サービス提供用機器の撤去）

1. 契約者は、本サービスの利用期間の終了後30日以内に当社によるサービス提供用機器の撤去を受けるものとし、サービス提供用機器の撤去日の10営業日前までに当社と日程を調整するものとします。撤去費用は、基本料金に含まれるものとします。
2. 撤去の際、引取りしたサービス提供用機器が損傷等（自然故障を除く）により引渡し時の原状と異なるときは、契約者は、経年劣化に伴う資産価値の低下を除いた原状復帰費用を当社に支払うも

のとします。

3. 契約者がサービス提供用機器の撤去の準備に遅延し第1項で調整した撤去日に当社が撤去できなかった場合には、契約者は、損害金としてサービス提供用機器の撤去の完了日までの基本料金の日割り相当額を当社に支払うものとします。

第30条（利用契約終了後の措置）

1. 契約者は、利用契約が終了した場合、本サービスの利用に関して当社から提供を受けた資料等を、直ちに破棄または当社に返還するものとします。
2. 契約者は、利用契約が終了するまでに、本サービス用設備に格納している契約者ソフトウェアおよび契約者データを削除するものとします。利用契約の終了後、契約者ソフトウェアおよび契約者データが本サービス用設備に格納されている場合、当社はこれを削除することができるものとします。
3. 理由の如何を問わず利用契約が終了した場合であっても、第5条（支払い方法）、第13条（サービス提供用機器の滅失、毀損等）、第14条（契約者データに関する紛争等の処理等）、第15条（当社の責任）、第16条（免責）、第22条（秘密保持）、第24条（契約者が行う契約の解約）第2項、第25条（当社が行う契約の解除）第2項、第26条（契約者または当社が行う契約の解除）第3項、第29条（サービス提供用機器の撤去）、本条および第31条（合意管轄）の各規定は、なおその効力を有するものとします。

第31条（合意管轄）

契約者と当社間における一切の紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第32条（誠実協議）

利用契約に定めのない事項、利用契約条項中疑義の生じた事項については、契約者および当社が別途協議のうえ決定するものとします。

第33条（契約の変更）

1. 本契約の条項は、当事者全員の書面による合意によってのみ変更されるものとする。
2. 前項にかかわらず、当社は、民法第548条の4第1項に基づき、本約款を変更することにより本契約の内容を変更することができるものとする。この場合、当社は、当該変更に係る効力発生時期を定め、かつ、本約款を変更する旨および変更後の本約款の内容ならびにその効力発生時期を、当社のホームページに掲載する方法により、契約者に対して周知するものとする。

対象ソフトウェアのサポート条件

第1条（契約者の協力）

1. 当社は、当社がPPサポートを契約者に提供するにあたり必要と判断した場合、契約者に対し、次の各号に定める協力を要請することができるものとし、契約者は、当社からの当該要請に応じるものとします。
 - (1) 必要な資料および情報を契約者の費用と責任において当社に提供すること
 - (2) 必要な通信環境を契約者の費用と責任において準備すること
 - (3) 当社がPPサポートの提供を行うために必要な範囲内で対象製品の稼働を停止すること
2. 契約者は、対象ソフトウェアを正しく運用するために、対象ソフトウェアに関する操作マニュアル等で指定された日常保守・操作手順等を遵守するものとします。
3. 契約者は、サービス提供用機器の故障、不適切な使用またはPPサポートの提供に伴うサービス提供用機器の稼働の停止によるコンピュータ・プログラムおよびデータの破壊、消滅に備え、契約者の費用と責任において適切な措置を講じておくものとします。
4. 利用契約の締結により、契約者は、サービス仕様書「関連文書/関連サイト」に記載の「Windows Server 2022 Standard / Datacenter / Essentials のライセンス使用条件」、「Windows Server 2019 Standard / Datacenter のライセンス使用条件」、「Windows Server 2019 Essentials のライセンス使用条件」に同意したものとします。

第2条（契約者の負担する費用）

契約者は、次の各号に定める契約者に生じた費用を直接負担するものとします。

- (1) PPサポートの提供を受ける為に要した記録媒体その他の消耗品に係る費用
- (2) PPサポートの提供を受ける為に要した電気料金等の光熱費
- (3) PPサポートの提供を受ける為に要した通信費

第3条（責任の制限）

1. 当社は、PPサポートの提供において、サービス仕様書または使用許諾条件等に定めるサポートサービス内容どおりにサポートが提供されなかった場合、利用期間内に限り、適正な内容のPPサポートをすみやかに再実施するものとします。
2. 前項に該当する場合にNEC当社が負うべき責任は、前項に明記されたPPサポートの再実施に限られるものとし、その他、法律上の契約不適合責任および損害賠償責任を含むいかなる責任も負わないものとします。

第4条（マイナンバーの取り扱い）

1. 当社は、PPサポートに関して個人番号（「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成二十五年五月三十一日法律第二十七号）」第二条第5項に定めるものをいいます）をその内容に含む電子データ（対象ソフトウェアに保存されているものを含みます）および印刷物等（以下あわせて「電子データ等」といいます）を取り扱わず、契約者から受領したメモリダンプ内の個人番号をその内容に含む電子データを再現しないものとします。
2. 契約者は、対象ソフトウェアまたは対象ソフトウェアに内蔵される記憶装置等（記録媒体を含みます）に個人番号をその内容に含む電子データが保存される可能性がある場合、個人番号の収集および取り扱いを防止するための措置として、当該対象ソフトウェアおよび当該記憶装置等に対するログイン認証および電子データの暗号化等のアクセス制御を行うものとします。なお、当該アクセス制御が行われていないことが判明した場合、当社は、当該アクセス制御の実施またはその他の必要な措置が講じられるまで、合理的な範囲内でPPサポートの一部または全部の提供を中断できるものとします。
3. 契約者は、PPサポートに関して当社に対し個人番号をその内容に含む電子データ等を提出する場合、事前に当社に対してその旨を通知するものとします。当社は、当該事前通知なく受領した電子データ等につき個人番号をその内容に含まないものとして取り扱うものとします。なお、当該事前通知なしに受領した電子データ等に個人番号が含まれていることが判明した場合、直ちに当該電子データ等の取り扱いを中止し、これを契約者に返却または破棄することができるものとします。

第5条（サポートID等の取り扱い）

契約者は、契約者がPPサポートを利用するために当社が提供するサポートID、ユーザID等およびそのパスワード（以下「サポートID等」といいます）を、第三者に開示、貸与、共有しないものとし、サポートID等が漏洩することのないよう、自己の費用と責任において厳重に管理するものとします。サポートID等の管理不備、使用上の過誤および第三者の使用等（以下「使用過誤等」といいます）により契約者または第三者が損害を被った場合であっても、当社は一切責任を負わないものとし、契約者は、使用過誤等により当社が損害を被った場合、当該損害を賠償するものとします。